

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月26日

会社名 シダックス株式会社

登録銘柄

コード番号 4837

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shidax.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 志太 勤一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 藤田 一郎

TEL (03) 5908-1348

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	122,563	(12.6)	6,911	(0.9)	6,383	(1.8)
14年3月期	140,303	(-)	6,848	(-)	6,270	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,109	(66.2)	11,304 39	-	7.6	6.8	5.2
14年3月期	6,239	(-)	34,935 77	-	22.8	7.0	4.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 178,199.95株 14年3月期 178,595.77株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	97,557	28,211	28.9	164,508 81
14年3月期	89,905	27,412	30.5	153,485 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 170,911.07株 14年3月期 178,597.01株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,773	6,764	7,241	23,923
14年3月期	5,263	2,495	4,609	9,615

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,634	1,115	100
通期	139,178	4,553	1,600

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,402円87銭

2. 上記1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成15年5月20日付の普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割をおこなった株数にて算定しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料8ページの「次期の見通し」をご参照下さい。

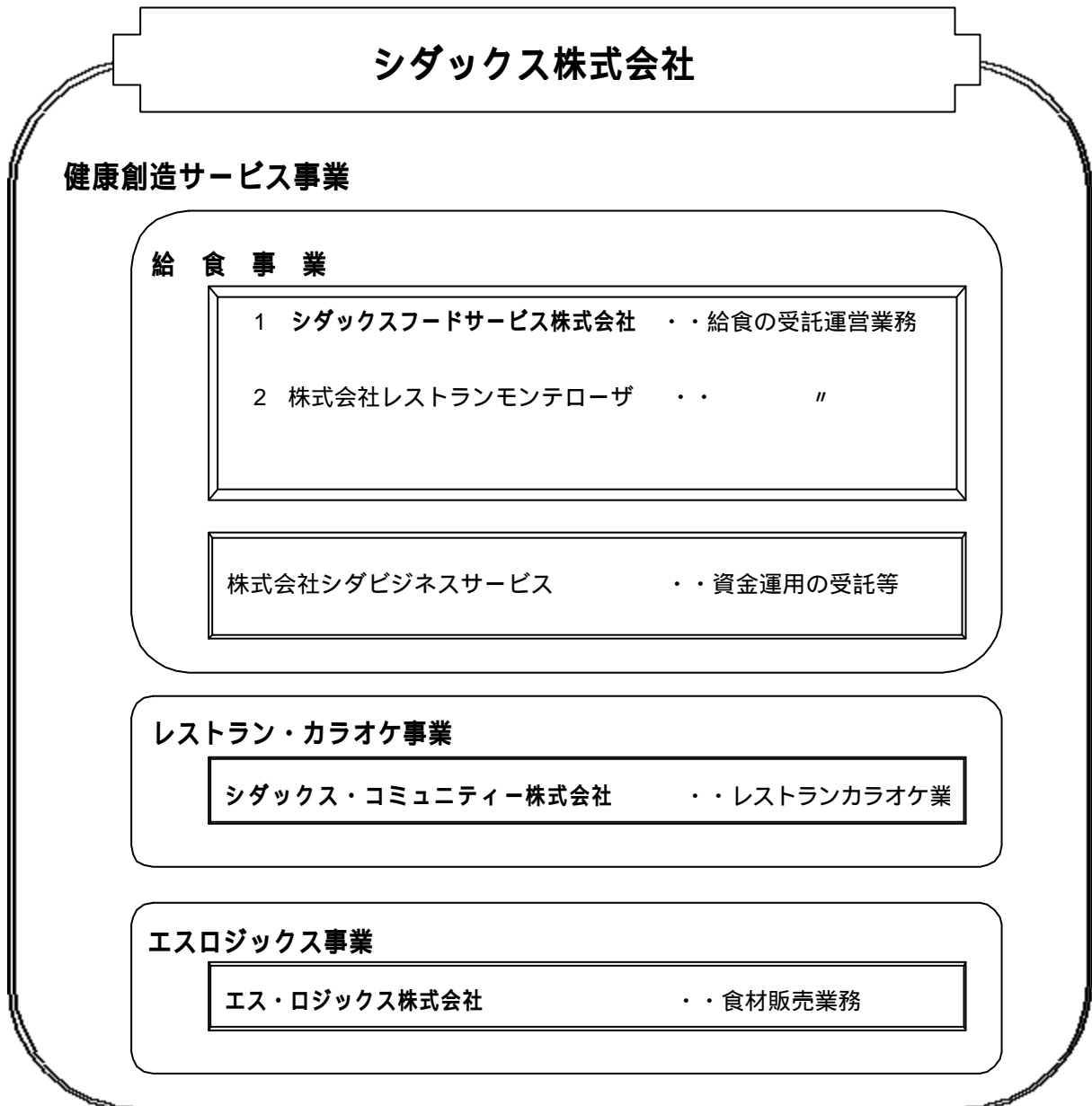
1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、平成13年4月2日付にて事業所給食事業を行っているシダックスフードサービス株式会社とレストランカラオケ事業を行っているシダックス・コミュニティー株式会社により、共同完全親会社として設立されました。設立以来、グループ全体の経営効率の向上を目的に、経営資源の最適な配分を行ってまいりました。

具体的には、グループ経営戦略策定を親会社にて行い激しく変化する経営環境により迅速に対応するとともに、間接業務およびそれに携わる人員を親会社に配置し、コストの削減により資産効率の向上に努めております。

関係会社の経営組織図は以下のとおりです。



1...シダックスフードサービス(株)が存続会社となり、平成15年4月1日付で、シダックスフードサービス東日本(株)、シダックスフードサービス関東(株)及びシダックスフードサービス西日本(株)の3社と合併いたしました。

2...(株)レストランモンテローザは、平成15年4月2日付で、(株)東急百貨店より全株式を取得しました。

(2) 関係会社の状況

シダックス株式会社（持株会社 東京都調布市）

（経営指導事業）

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援および経営管理指導を行っております。

（間接業務受託事業）

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

（広告宣伝事業）

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

（有価証券投資事業）

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、投資回収を行ってまいります。現在は、シダックスフードサービス(株)、シダックス・コミュニティ(株)、エス・ロジックス(株)を保有しております。

エス・ロジックス株式会社（東京都調布市）

当社グループ内外への食材の販売事業を行っております。

シダックスフードサービス株式会社（事業所集団給食事業 東京都調布市）

（コントラクトフードサービス事業）

主に、企業・学校の社内食堂の運営受託を行っております。平成 15 年 3 月 31 日現在全国 1,578 個所で食事提供を行っております。

（メディカルフードサービス事業）

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成 15 年 3 月 31 日現在全国 599 個所で食事提供を行っております。

シダックス・コミュニティ株式会社（東京都調布市）

（レストランカラオケ事業）

平成 15 年 3 月 31 日現在、12,740 ルームのレストランカラオケを全国 250 店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上および、そのルーム内での飲食売上を主に事業運営されております。

株式会社レストランモンテローザ（東京都渋谷区）

主に、東急百貨店の社内食堂の運営受託及び外食レストランを運営しております。

株式会社シダビジネスサービス（東京都調布市）

当社グループの資金運用を受託しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティ(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループとしての食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。その目的の基、安全かつ品質の高い食材を一括仕入れることによるクオリティー管理をしております。また、産業給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、それぞれのお客様のニーズにお応えするための専門性を常に追求しております。

以上のような経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することでグループ企業価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成15年3月期の1株当たり年間配当金を、1,000円増配し、1株当たり3,000円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成15年3月31日現在の株主様に対して1株を2株にする株式分割を行いました。数多くの方々にご投資いただけるようになり、株主数も拡大することを期待しております。さらに、今後とも、IR活動等、企業の経営状況開示を積極的に進めるつもりであり、投資家の拡大及び株式の流動性向上のため、株式市場において適正な株価が形成されるための施策を検討してゆく方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社および事業子会社は、『健康を創る』を企業哲学として、顧客の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率を向上させることおよびそのために必要な資金調達手段を多用化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。今期においては、グループ統合による間接コストの低減により、売上高経常利益率と総資産利益率の向上を第一に実現させるべく経営戦略を策定しております。

5. 中長期的な経営戦略

(シダックス株式会社)

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指すこととし、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループで経営戦略機能と間接部門の再組織化を行います。第三に組織およびシステムの改善を含め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い健康創造サービスを追求するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」をコアビジネスとしてより一層発展させます。

具体的には、安全と衛生を確保するHACCPの定着、平成14年2月に取得したISO14001認証に加え、ISO9001の認証取得をめざし、環境側面への配慮と、的確な生産管理を徹底させ、科学的な裏づけに基づく安心感と、心温まるサービスをお客様に提供して参ります。

(エスロジックス事業)

平成14年4月1日、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス(株)よりエス・ロジックス(株)に移管いたしました。関東地域をはじめ、東海地域において本格的に導入を開始した一元物流システム(エスロジックス)は全国への物流網が完成しております。今後は、大量購買によるスケールメリットとクオリティーコントロールを、より一層拡大実行することが可能となりました。また、取り扱い食材のトレーサビリティや、栄養分析、配合分析などの、品質管理をも標準化し、安全性、信頼性の高い食材提供を徹底して参ります。

また、アライアンス戦略の一環として、当システムを軸とした共同仕入れを外部にも提供し、事業拡大に努める所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

景気回復の先行きに不透明感が色濃く漂う中、今後ますます激化するであろう大競争の時代に対応するために、The Lowest Cost、The Best Quality をコンセプトに掲げ、事業展開して参ります。IT活用による運営管理体制の再構築を行い、人材の生産性向上を追及します。また、企画提案型営業開発の強化など、低コスト運営体制の確立およびサービス受容者にとっても付加価値の高い事業の拡大を図ることを中長期的な経営目標に掲げております。

(株)レストランモンテローザを平成15年4月2日付けで買収し、(株)升本フーズと合併で(株)シダックス升本健康厨房を設立いたしました。(株)レストランモンテローザは、主に東急百貨店内にて洋食レストランを展開しており、多くのお客様のご満足をいただいております。(株)シダックス升本健康厨房は、高級仕出し弁当を製造販売しており、激戦と言われている百貨店地下食料品売り場にて、定評を得ております。事業所給食を拡大する上で、今後ますます専門性が求められる中、より付加価値の高いサービスをお客様に提供することが可能になりました。

(メディカルフードサービス事業)

病院及び社会福祉施設の給食事業の外部委託に関する規制の緩和が行われた昭和61年以降、当社はメディカルフードサービス事業を急速に拡大して参りました。近年においては医療業界の経営状況は厳しいものの、高齢化社会への対応が急がれており、新しい施設の開所、開設が多く、マーケットは依然拡大傾向にあると考えております。しかしながら、競合他社とのコスト競争が激化する反面、クオリティの高いサービスによる喫食者の満足度向上が求められており、当社は、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」に加え、患者様、入所者様がベットサイドのマルチメディア端末において、主菜、副菜をそれぞれ選択することができる日本唯一のシステムである、「SMCシステム」(シダックスメディカルカフェテリアシステム)を確立しており、当社の特色をさらに追求し、より一層の組織強化による営業拡大を行って参ります。

(レストランカラオケ事業)

カラオケは、一時期のブームが一巡し、国民のレジャー、文化娯楽活動として成熟、定着しつつあります。お客様の選別も厳しくなり、またニーズも多様化していく中で、当業界はサバイバル競争時代を迎えております。レストランカラオケのトップブランドとして定着したものの、引き続き、今後のレストランカラオケ事業の牽引役としてたゆまぬ努力をして参ります。具体的には、次のような戦略を実施して参ります。

店舗建築費をコントロールしながら、厳選された好立地への出店を押し進めマーケットシェアの拡大を進めて参ります。

全ての店舗において建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を図って参ります。

近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」として、コミュニティーに根ざした「地域の歴史文化展示コーナー」「カルチャースクール」の開設等、店舗付加価値の一層のアップを図ります。

6. 対処すべき課題

(シダックス株式会社)

景気低迷の中、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われているなか、日本もまたデフレスパイラルとも言える構造調整は長期化すると考えられます。こうした中において、当社グループの事業資産の最適再配分をできる限り速やかに行うことが重要と認識し、グループ企業としての経営戦略を策定し、各事業会社の位置付けを明確にした上で、事業運営効率を追求してまいりました。今後は第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断し、経営資源の配分を行いながら事業運営効率、収益性の向上を追及します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ企業各社とのコラボレーションによる収益率向上が見込める事業に関しては、新事業分野の開発も含め、M&A等の資本スキーム等を積極的に活用し、企業グループ全体の資産収益率を追求します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

(エスロジックス事業)

「食」を基盤とする当社グループでは、食材仕入れコストは売上の30%を超えております。当社の収益性向上のみならず、顧客や喫食者の満足度向上のためにも、仕入れコストの削減は大きな付加価値の源泉となります。当社グループと当社の提携先である国分株とともに、物流拠点の整備を進めてまいりました。受発注の一元化、納品の一元化、物流の一元化により、今後とも引き続き、食材仕入れコストのみならず、労務費の削減や、企業にとって社会的責任である環境負荷をも削減することを目的に、当社はエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

外食産業における低価格化、コンビニエンスストア等におけるお弁当などの販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、給食産業を取り巻く環境の変化に伴い、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社ではメニューレシビ開発担当部門の新設を初め、お客様に心から喜んで頂ける「ファン作りキャンペーン」のネットワークを構築すると共に、よりクオリティの高い食事の提供など、喫食者にとっても付加価値の高いサービスを提供することで顧客である企業の生産性向上に貢献しCS(顧客満足)の向上を追求して参ります。また、その実現のためにも適正人員配置とエスロジックスシステム導入拡大による食材コストの低減により、よりクオリティの高いサービスの提供を図って参ります。

一方、営業開発員は、提案型営業を実践し、OJTを通じたスキルアップや、地域に密着した営業開発活動を強化すると共に、従来の社員食堂主体から、学校、ゴルフ場、温浴施設、保育所など業態枠を広げ、新規顧客の獲得に傾注し、売上高の拡大を推進して参ります。

(メディカルフードサービス事業)

当該事業の運営上、現場において専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要であります。当社は、国家資格である管理栄養士を現在286名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い、管理栄養士が社会的に不足しておりますが、管理栄養士の大量採用や、栄養学を専攻した学生を多く募集しており、社内の育成制度も充実して参ります。

また、メニューシステムを充実し、基本献立の作成を推進していくと共に、当社独自の食材共同仕入システムである「エスロジックス」を活用することにより生産性の向上を図り、顧客サービスの拡充を進めて参ります。

(レストランカラオケ事業)

当社グループは、レストランカラオケとしての新メニューの開発に力を入れており、飲食他業態や、同業他社との差別化に成功しております。出店については、郊外型店舗に加え、都心型店舗についても、当社の投資収益基準を満たす優良物件を厳選しながら開発を進めてまいります。店舗数の広がりとともに、売上並びに顧客数は増加しており、従業員教育を行いながらサービスレベルの向上を図り、収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めて参ります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため経営チェック機能の充実を図っております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況といたしましては、取締役会は毎月1回開催されており、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。監査役会は4名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役1名であります。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

内部統制の仕組みについては、内部監査室を設置しており、監査役による監査および公認会計士とともに内部管理体制の充実を図っております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツおよび監査法人ブレインワークとは、監査契約に基づき決算に関する監査を受けているほか、必要に応じてアドバイスを受けております。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項ございません。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項ございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

(シダックス株式会社)

シダックスグループの経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行して参りました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定し、事業子会社に対し経営指導を行って参りました。当事業年度においては、今後の事業拡大に備え、営業店の事業運営および管理を徹底的に追求し、収益性の向上に努めました。

またグループ全体のブランド力の確立のため、業種、業態ごとのコンセプトを明確にし、各ブランドの確立に努めました。

(エスロジックス事業)

平成 14 年 4 月 1 日、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス(株)よりエス・ロジックス(株)に移管し、物流網を全国に拡大いたしました。食材の一括仕入れシステムを利用してスケールメリットによる当社グループとしての仕入コストの低減効果を追求するとともに当システムを軸とした共同仕入れをアライアンス戦略の一環として、事業を拡大してまいりました。食の安全性が社会的にも求められているなか、業務用食材についての対応を進めております。加工品についても原料の生産過程での農薬使用状況や、加工工場の衛生管理体制を食材メーカーの協力の基、できる限りの調査を行った上、仕入商品を決定しております。

食材のクオリティーコントロールとともに、大量仕入れによる価額低減を実現させた結果、当社グループでのエス・ロジックス(株)を通じた食材仕入れ高が増加しました。

以上の結果、当期の売上高は 5,968 百万円となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意先の事業再編に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。

このような状況の下、持株会社の指導により、規模の大きな事業所向けには、顧客ニーズを明確に捉え専門性を高めたレストランの提案など、顧客満足度の高い営業拡大に努力して参りました。

また、公共施設内のレストラン等も民間への委託が進んでおります。この分野は、学校等を含め、今後本格的に拡大するものと考えております。

以上の結果、当期の売上高は、38,499 百万円となりました。

(メディカルフードサービス事業)

当期については既存店の運営レベルの強化を図るとともに、新規店の開拓を強化し、152 個所の新規店を受託しました。

病院等の施設における民間委託は定着し、国公立施設も民間への委託が進みつつあります。本事業年度においては、静岡県立がんセンター等、当社の SMC (シダックスメディカルカフェテリア) をご評価いただいた受託が進んでおります。SMC はベッドサイドのタッチパネルテレビを利用して患者様が主菜、副菜ごとにご選択いただけるシステムで、ご入院されている患者様がより楽しく、治療としての食事を召し上がっていただけるものです。

一方、老人健康福祉施設等が多く開設されております。当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がよりご満足いただけるように努力をして参りました。

以上のような結果、当期の売上高は、27,139 百万円となりました。

(レストランカラオケ事業)

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷する中、中小の店舗が淘汰され店舗大型化、競争激化の傾向が見られます。

このような状況の中で、当社はファミリーレストラン並みの食事の提供、郊外ロードサイドの 50 ルーム大型店舗「きれい、おいしい、うれしい」店作りという店舗運営方針のもと、積極的な出店を行いながら地域一番店作りを目指して参りました。

新規出店につきましては、北海道地区 2 店舗、東北地区 3 店舗、関東地区 5 店舗、中部地区 9 店舗、近畿地区 8 店舗、中国地区 7 店舗、沖縄を含む九州地区 4 店舗の合計 38 店舗をオープンし、関東地区で 1 店舗を閉鎖した結果、平成 15 年 3 月 31 日現在 250 店舗となりました。

営業面におきましては、さまざまなキャンペーンを展開し、地域密着の販促活動強化、店舗クレンリネスの徹底を継続したものの、お客様の消費単価は前年既存店比 98.6% となり、お客様の数は前年既存店比 98.1% となりました。

以上の結果、当期の売上高は 50,924 百万円となりました。

次期の見通し

(シダックス株式会社)

持株会社として、企業グループの事業運営および管理について、一定の効果を見ることが出来ました。今後さらに「食」をコアビジネスとするサービスの場の水平展開を担う子会社と人材、資産、資金、情報を通じて垂直統合機能を果たす当社が相互に有機的な連携を取りながら効率的なグループ経営を目指すため、平成15年4月11日付組織を再編成しました。グループ全体の事業戦略策定について牽引役となる戦略開発本部と各事業子会社のモニタリング・支援を担当する戦略推進本部及びグループ内の食材調達・物流を担うエスロジックス本部を新設しました。タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達、スピーディな実行推進を目的に各事業会社との合同会議を頻繁に行うことで、事業拡大に伴う業種、業態ごとのコンセプトを確立、発展させて参ります。有価証券投資事業については、事業会社より2,000百万円の配当収入を得る予定です。

売上の拡大に伴う広告宣伝費の増加300百万円、IT投資の経費増加447百万円、事務所拡大によるコスト増加66百万円、(株)レストランモンテローザの営業権償却増加220百万円を見込んでおります。上記施策により、次期としては連結売上高139,178百万円、連結経常利益4,553百万円、連結当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

(エスロジックス事業)

全国にまたがる事業用食材の一括発注、一元物流システムを活用して、クオリティーを統一し、安全性が高い食材を、給食事業のみならず、当社グループ内のレストランカラオケ事業の全店にも食材を提供して参ります。メディカルフードサービス事業の拡大に合わせてメディカル食材の営業体制を強化いたします。

今後、供給の拡大に合わせてメーカーの絞込みによるスケールメリットを追求し仕入コスト削減に努めて参ります。またアライアンス戦略の一環として、当システムを軸とした同業他社、外食レストランへの食材販売事業を拡大して参ります。

上記施策により、売上高としては当社グループによる28,766百万円及び外販8,041百万円の計36,807百万円を見込んでおります。

(コントラクトフードサービス事業)

景気低迷、金融機関の業務縮小に伴う影響もあり、次期も引き続き厳しい経営環境が続くものと考えておりますが、既存店売上高はほぼ予定通りに推移するものと考えております。取引先様との契約形態は、管理費制から単価制への移行が進んでおり、事業所給食単価制のスタンダードオペレーションシステムを確立し、お客様満足度のアップ、収益向上を図り解約防止に努め、新規営業開発提案にも活用して参ります。新規店の開発については、新たに設けた営業開発統括部の元でマーケットのセグメント化を推進し、地域、施設に見合った提案型営業を実践し、学校、ゴルフ場、温浴施設、保育所などの他、企業及び公共施設の受託を進めて参ります。

また(株)レストランモンテローザは、集客性の高い渋谷という立地を生かしたメニューの開発を行いつつ、そのレストランノウハウをグループ内で活用するとともに、より専門性の高いブランドを確立していきます。

上記施策により売上高38,682百万円及びレストランモンテローザ分1,695百万円を見込んでおります。

(メディカルフードサービス事業)

顧客である病院や、社会福祉施設においても、サービス機能を充実させ、患者や入所者へのホスピタリティーが求められております。競合他社との受託競争が激化する中、当社の強みである、SMC(シダックスメディカルカフェテリア)など、顧客の付加価値を向上させられるような提案を積極的に行っていくことで、多種多様なお客様、喫食者の要望に応えられる総合的なメディカルフードサービスを徹底して追及して参ります。市場の急速な拡大、多様化に合わせ、専門性が高くなおかつオールラウンドな営業開発要員を育成するとともに、その人員を全国的に増やすことで、情報の収集に努め、病院、老人福祉施設、その他の社会福祉施設の新規受託に積極的に取り組んで参ります。

上記施策により、売上高32,941百万円を見込んでおります。

(レストランカラオケ事業)

より質の高いサービスを価値感のある価格にて提供されたいという顧客のニーズに的確に応えることにより、当社のレストランカラオケは着実にお客様の信頼を得ております。カラオケ人口が微減するなか、カラオケ施設は大型化し、レベルの高いサービスが求められております。厳しい経営環境は継続するものの、今後はランチメニューの導入、高級創作メニューの開発をすすめ、更に飲食提供レベルをアップさせて参ります。また、店舗、設備のリニューアルを進め、サービスの向上を図るとともに、従来よりの地域販促、イベント活動を徹底しリピートのお客様、常連のお客様の獲得を進めて参ります。都心型、郊外型を含め厳選した35店を新規出店する予定であります。

上記施策により、売上高57,404百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ14,307百万円(前年同期比148.8%増)増加し、当連結会計年度は23,923百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、1,773百万円の資金増加となりましたが、前連結会計年度の増加額5,263百万円に比べ3,490百万円(前年同期比66.3%減)減少しております。これは主に前年度のShidax USA Ltd.の株式売却を主因とする法人税等の支払額7,881百万円(前年同期比79.5%増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、6,764百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は2,495百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比べ9,260百万円増加しております。これは主に前年度のShidax USA Ltd.の株式売却による売却代金収入15,067百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、7,241百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は4,609百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比べ11,851百万円増加しております。これは主にレストランカラオケ事業の新規店舗の設備投資に充当するため、および長期安定資金確保のための長期借入れによる収入26,400百万円によるものであります。

次期は、レストランカラオケ事業の新規出店35店、および各セグメント事業間の水平展開、垂直統合機能を促進するためのIT投資などを計画しております。キャッシュ・フローにつきましては、財務の安定性と資金調達が多様化を課題として、当期と同水準を計画しております。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	30.5	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	23.5
債務償還年数(年)	5.5	22.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	6.2	2.3

自己資本比率：自己資本・総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前期比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	3	10,450,906	24,615,276		14,164,369
2 受取手形及び売掛金	4	7,032,762	7,897,865		865,103
3 たな卸資産		1,038,596	1,065,919		27,322
4 未収入金		16,480,011	-		16,480,011
5 繰延税金資産		1,316,357	819,611		496,745
6 その他		1,369,513	4,074,556		2,705,042
貸倒引当金		36,221	30,530		5,690
流動資産合計		37,651,926	38,442,698	39.4	790,771
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,3	26,152,710	29,749,032		3,596,322
(2) 土地	3	1,166,638	1,166,638		-
(3) その他	1,3	2,215,167	2,123,603		91,564
有形固定資産合計		29,534,516	33,039,274	33.9	3,504,757
2 無形固定資産		1,047,806	1,112,312	1.1	64,506
3 投資その他の資産					
(1) 敷金及び保証金		14,910,393	14,522,376		388,017
(2) 繰延税金資産		3,379,481	4,281,852		902,371
(3) その他	2	5,625,186	8,326,607		2,701,421
貸倒引当金		2,243,553	2,167,839		75,714
投資その他の資産合計		21,671,507	24,962,996	25.6	3,291,489
固定資産合計		52,253,829	59,114,583	60.6	6,860,753
資産合計		89,905,756	97,557,281	100.0	7,651,525

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前期比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	6,084,041	7,192,118	1,108,076	
2 短期借入金		6,184,122	1,988,746	4,195,375	
3 1年内返済予定の 長期借入金	3	7,011,700	12,294,766	5,283,066	
4 1年内償還予定の社債		3,100,000	-	3,100,000	
5 未払金		6,145,801	5,933,758	212,042	
6 未払法人税等		5,482,125	1,716,118	3,766,007	
7 賞与引当金		1,553,523	1,439,179	114,343	
8 その他	3	4,191,308	4,835,300	643,991	
流動負債合計		39,752,623	44.2	35,399,988	36.3
固定負債					
1 長期借入金	3	12,565,100	24,660,334	12,095,234	
2 退職給付引当金		3,878,998	4,515,739	636,741	
3 役員退職慰労引当金		402,456	399,312	3,144	
4 連結調整勘定		2,144,307	2,031,448	112,858	
5 その他	3	3,750,241	2,339,082	1,411,159	
固定負債合計		22,741,103	25.3	33,945,916	34.8
負債合計		62,493,726	69.5	69,345,904	71.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	5	8,930,365	9.9	8,930,365	
資本準備金		7,847,654	8.7	7,847,654	
連結剰余金		10,680,228	11.9	10,680,228	
その他有価証券評価差額金		43,737	0.0	43,737	
自己株式	6	2,480	0.0	2,480	
資本合計		27,412,030	30.5	27,412,030	
資本金	5		8,930,365	9.2	8,930,365
資本剰余金			7,847,654	8.0	7,847,654
利益剰余金			12,337,475	12.6	12,337,475
その他有価証券評価差額金			7,749	0.0	7,749
自己株式	6		911,868	0.9	911,868
資本合計			28,211,376	28.9	28,211,376
負債、少数株主持分 及び資本合計		89,905,756	100.0	97,557,281	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			前期比 増 減
	金額		百分比	金額		百分比	金額
売上高		140,303,774	100.0		122,563,145	100.0	17,740,629
売上原価		125,005,188	89.1		108,679,705	88.7	16,325,483
売上総利益		15,298,585	10.9		13,883,439	11.3	1,415,145
販売費及び一般管理費	1	8,449,618	6.0		6,971,766	5.7	1,477,851
営業利益		6,848,966	4.9		6,911,672	5.6	62,705
営業外収益							
1 受取利息		73,618			69,224		
2 為替差益		72,816			-		
3 連結調整勘定償却額		112,858			112,858		
4 その他		107,223	0.3		171,490	0.3	12,942
366,516					353,574		
営業外費用							
1 支払利息		845,307			795,912		
2 貸倒引当金繰入額		-			12,544		
3 その他		99,244	0.7		73,604	0.7	62,490
944,552					882,061		
経常利益		6,270,931	4.5		6,383,184	5.2	112,253
特別利益							
1 関係会社株式売却益		8,485,542			-		
2 貸倒引当金戻入益		-			25,635		
3 固定資産売却益	2	698	6.0		244,167	0.2	8,216,438
8,486,240					269,802		
特別損失							
1 固定資産除却損	3	77,434			92,994		
2 固定資産売却損	4	-			37,039		
2 営業店撤退損		168,684			91,500		
3 関係会社株式評価損		34,094			-		
4 投資有価証券評価損		313,432			297,650		
5 為替差損		-			1,531,677		
5 役員退職金		26,360			-		
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		381,490			-		
7 貸倒引当金繰入額		1,956,267	2.1		-	1.7	906,902
2,050,862							
税金等調整前当期純利益		11,799,407	8.4		4,602,124	3.7	7,197,282
法人税、住民税及び事業税		7,861,851			2,936,277		
法人税等調整額		2,325,253	4.0		443,595	2.0	3,043,915
少数株主利益		23,428	0.0		-	-	23,428
当期純利益		6,239,380	4.4		2,109,442	1.7	4,129,938

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前期比 増 減
	金額		金額		金額
連結剰余金期首残高		4,630,092		-	4,630,092
連結剰余金減少高					
1 配当金	139,245		-		
2 役員賞与	50,000		-		
(うち監査役分)	(1,800)	189,245	-	-	189,245
当期純利益		6,239,380		-	6,239,380
連結剰余金期末残高		10,680,228		-	10,680,228
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-		7,847,654	7,847,654
資本剰余金期末残高		-		7,847,654	7,847,654
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-		10,680,228	10,680,228
利益剰余金増加高					
当期純利益	-	-	2,109,442	2,109,442	2,109,442
利益剰余金減少高					
1 配当金	-		357,194		
2 役員賞与	-		95,000		
(うち監査役分)	-	-	(2,050)	452,194	452,194
利益剰余金期末残高		-		12,337,475	12,337,475

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比 増 減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	11,799,407	4,602,124	7,197,282
2 減価償却費	2,649,664	2,911,498	261,833
3 連結調整勘定償却額	71,499	112,858	41,358
4 営業権償却額	261,927	-	261,927
5 賞与引当金の減少額	186,004	114,343	71,660
6 退職給付引当金の増加額	395,431	636,741	241,309
7 役員退職慰労引当金の増加(減少)額	402,456	3,144	405,600
8 貸倒引当金の増加(減少)額	1,979,240	81,405	2,060,645
9 受取利息及び配当金	84,622	82,129	2,493
10 支払利息	845,307	795,912	49,395
11 関係会社株式売却益	8,485,542	-	8,485,542
12 関係会社株式評価損	34,094	-	34,094
13 投資有価証券評価損	313,432	297,650	15,781
14 為替差損	-	1,528,798	1,528,798
15 固定資産売却益	698	244,167	243,469
16 固定資産売却損	-	37,039	37,039
17 固定資産除却損	77,434	92,994	15,560
18 売上債権の増加額	642,766	865,103	222,337
19 たな卸資産の増加額	93,060	27,322	65,738
20 未収入金の増加額	11,516,841	335,548	11,181,292
21 仕入債務の増加額	303,044	1,129,782	826,737
22 未払消費税等の増加額	237,778	118,382	119,395
23 未払金の減少額	1,944,339	476,096	1,468,242
24 役員賞与の支払額	97,130	95,000	2,130
25 その他	14,236,784	651,463	13,585,321
小計	10,413,498	10,365,268	48,230
26 利息及び配当金の受取額	86,969	65,015	21,954
27 利息の支払額	845,552	775,986	69,565
28 法人税等の支払額	4,391,342	7,881,208	3,489,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,263,573	1,773,088	3,490,484

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比 増 減
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	1,719,382	333,237	1,386,144
2 定期預金の払戻による収入	1,779,252	598,602	1,180,649
3 有形固定資産の取得による支出	7,721,521	5,757,629	1,963,891
4 有形固定資産の売却による収入	125,553	319,646	194,092
5 無形固定資産の取得による支出	663,999	297,383	366,616
6 投資有価証券の取得による支出	21,604	39,621	18,017
7 投資有価証券の売却による収入	-	162	162
8 子会社株式の取得による支出	1,435,168	-	1,435,168
9 子会社株式の取得による収入	2 8,485,867	-	8,485,867
10 子会社株式の売却による支出	252,878	-	252,878
11 子会社株式の売却による収入	-	15,067,415	15,067,415
12 貸付による支出	874,521	1,471,088	596,566
13 貸付金の回収による収入	1,074,729	1,035,126	39,603
14 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出	2,535,697	2,642,690	106,992
15 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入	1,263,714	230,188	1,033,525
16 その他	-	54,965	54,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,495,657	6,764,455	9,260,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	18,476,277	20,560,746	2,084,469
2 短期借入金の返済による支出	16,705,000	24,756,122	8,051,122
3 割賦の返済による支出	1,543,047	1,574,362	31,315
4 長期借入れによる収入	3,835,000	26,400,000	22,565,000
5 長期借入金の返済による支出	8,400,600	9,021,700	621,100
6 社債償還による支出	-	3,100,000	3,100,000
7 配当金の支払額	270,044	357,194	87,150
8 自己株式取得による支出	2,480	909,388	906,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,609,894	7,241,978	11,851,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,418	1,471,695	1,493,114
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,820,560	14,307,827	16,128,387
現金及び現金同等物の期首残高	11,435,855	9,615,295	1,820,560
現金及び現金同等物の期末残高	9,615,295	23,923,122	14,307,827

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) Shidax USA Ltd. 及びその子会社である Bon Appétit Management Companyにつま ましては、平成14年3月28日にShidax USA Ltd. の株式をすべて売却したことから、損 益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 シダックスエンジニアリング(株)、 シダックスカミサリー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見 合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 シダックスエンジニアリング(株)、 シダックスカミサリー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサ ービス(株)他8社)は、それぞれの連結純損益及び 連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性が無いため、持分法の適用は行っ ておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサー ビス(株)他6社)は、それぞれの連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし て重要性が無いため、持分法の適用は行っており ません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Bon Appétit Management Companyの決算日は8月の最終日曜日であり、連 結財務諸表の作成に当たって2月の最終日曜日現 在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して おります。また、(株)シダビジネスサービスの決算 日は3月20日、Shidax USA Ltd. の決算日は、2月 の最終日曜日であります。連結財務諸表の作成に 当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスの 決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作 成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 資本連結手続に関する事項 パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>4. 資本連結手続に関する事項 パーチェス法の適用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8~47年</p>	<p>5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。また、在外連結子会社では、営業権を償却期間20年で定額償却しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>
<p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>
<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌連結会計年度に費用処理するものから6年となっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、当中間連結会計期間では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当下半期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下半期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ10,482千円多く、税金等調整前中間純利益が391,973千円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、20年間で均等償却を行っております。</p>	<p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加額」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加額」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) エスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法は、当中間会計期間まで最終仕入原価法によっておりましたが、月次総平均法による原価法に変更いたしました。これは、当下期より流通在庫を保有する外食企業向け食材販売事業が本格的に稼働したため、在庫管理の強化を図り適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うために実施したものであります。 この変更に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,329千円増加しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、流通在庫を保有する外食向けの食材販売事業が当下半期より稼働したことによります。 したがって、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,001千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度1,294,552千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度6,597千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,947,878千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,758,313千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 61,655千円	投資有価証券(株式) 60,405千円
出資金 1,000千円	
3 担保提供資産及び対応する債務	3 担保提供資産及び対応する債務
(担保提供資産)	(担保提供資産)
建物及び構築物 851,906千円	建物及び構築物 807,718千円
器具備品 21,201千円	器具備品 17,596千円
土地 48,767千円	土地 48,767千円
計 921,875千円	計 874,082千円
(対応する債務)	(対応する債務)
設備等未払金 108,432千円	設備等未払金 42,502千円
長期設備等未払金 42,502千円	
計 150,934千円	計 42,502千円
長期借入金 408,300千円	長期借入金 795,000千円
(うち1年内返済予定額 333,300千円)	(うち1年内返済予定額 235,000千円)
計 408,300千円	計 795,000千円
上記のほか定期預金15,000千円を営業保証金の代用として差入れております。	上記のほか定期預金15,000千円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金421,907千円についてはShidax USA Ltd.株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目の連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形 18,280千円	
支払手形 11,930千円	

	5 当社の発行済株式総数は、普通株式178,607.31株であります。
	6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式7,696.24株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,000,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">847,557千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">269,264千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269,351千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">41,358千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,590千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">47,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,434千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	給料	3,000,660千円	支払手数料	847,557千円	賞与引当金繰入額	175,460千円	退職給付費用	269,264千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,482千円	減価償却費	269,351千円	連結調整勘定償却額	41,358千円	器具備品	698千円	建物及び構築物	28,590千円	器具備品	47,418千円	その他	1,425千円	計	77,434千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,856,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">686,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181,555千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">304,221千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,345千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">243,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,167千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,350千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,554千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,994千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,441千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,881千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,039千円</td> </tr> </table>	給料	1,856,648千円	支払手数料	686,401千円	賞与引当金繰入額	237,879千円	退職給付費用	181,555千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,648千円	減価償却費	304,221千円	貸倒引当金繰入額	71,345千円	建物及び構築物	321千円	器具備品	243,845千円	計	244,167千円	建物及び構築物	9,350千円	器具備品	81,554千円	その他	2,090千円	計	92,994千円	建物及び構築物	22,441千円	器具備品	2,881千円	その他	11,717千円	計	37,039千円
給料	3,000,660千円																																																												
支払手数料	847,557千円																																																												
賞与引当金繰入額	175,460千円																																																												
退職給付費用	269,264千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,482千円																																																												
減価償却費	269,351千円																																																												
連結調整勘定償却額	41,358千円																																																												
器具備品	698千円																																																												
建物及び構築物	28,590千円																																																												
器具備品	47,418千円																																																												
その他	1,425千円																																																												
計	77,434千円																																																												
給料	1,856,648千円																																																												
支払手数料	686,401千円																																																												
賞与引当金繰入額	237,879千円																																																												
退職給付費用	181,555千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,648千円																																																												
減価償却費	304,221千円																																																												
貸倒引当金繰入額	71,345千円																																																												
建物及び構築物	321千円																																																												
器具備品	243,845千円																																																												
計	244,167千円																																																												
建物及び構築物	9,350千円																																																												
器具備品	81,554千円																																																												
その他	2,090千円																																																												
計	92,994千円																																																												
建物及び構築物	22,441千円																																																												
器具備品	2,881千円																																																												
その他	11,717千円																																																												
計	37,039千円																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,450,906千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">835,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,615,295千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 資本連結手続に関する事項」に記載のとおり、被取得会社と判定されたシダックスフードサービス(株)に対してパーチェス法を適用したため、シダックスフードサービス(株)及びその連結子会社(以下「シダックスフードサービス(株)等」という)の平成13年4月2日における現金及び現金同等物8,485,867千円を「子会社株式の取得による収入」として表示しております。 なお、シダックスフードサービス(株)等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシダックスフードサービス(株)等株式の取得価額とシダックスフードサービス(株)等取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,966,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,584,077千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">33,273千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,390,633千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,944,728千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">248,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,485,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,485,867千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、シダックスフードサービス(株)の平成13年6月21日に株主総会で決議された配当金130,799千円及び役員賞与50,000千円に相当する金額を含んでおります。また流動資産には、シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物8,485,867千円を含めております。</p> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において株式を売却したことにより連結子会社でなくなったShidax USA Ltd.及びBon Appétit Management Companyの資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,456,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,733,383千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,462,946千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">184,824千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">154,702千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 Shidax USA Ltd.及びBon Appétit Management Companyの売却より発生した債権は、未収入金に15,521,008千円計上しております。</p>	現金及び預金勘定	10,450,906千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	835,610千円	現金及び現金同等物期末残高	9,615,295千円	流動資産	22,966,626千円	固定資産	11,584,077千円	繰延資産	33,273千円	流動負債	14,390,633千円	固定負債	19,944,728千円	少数株主持分	248,614千円	シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額		シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	8,485,867千円	差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	8,485,867千円	流動資産	4,456,485千円	固定資産	6,733,383千円	流動負債	3,462,946千円	固定負債	184,824千円	少数株主持分	154,702千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,615,276千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">270,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エスクロー条項により拘束されている別段預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,923,122千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,615,276千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270,245千円	エスクロー条項により拘束されている別段預金	421,907千円	現金及び現金同等物期末残高	23,923,122千円
現金及び預金勘定	10,450,906千円																																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	835,610千円																																										
現金及び現金同等物期末残高	9,615,295千円																																										
流動資産	22,966,626千円																																										
固定資産	11,584,077千円																																										
繰延資産	33,273千円																																										
流動負債	14,390,633千円																																										
固定負債	19,944,728千円																																										
少数株主持分	248,614千円																																										
シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額																																											
シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	8,485,867千円																																										
差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	8,485,867千円																																										
流動資産	4,456,485千円																																										
固定資産	6,733,383千円																																										
流動負債	3,462,946千円																																										
固定負債	184,824千円																																										
少数株主持分	154,702千円																																										
現金及び預金勘定	24,615,276千円																																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270,245千円																																										
エスクロー条項により拘束されている別段預金	421,907千円																																										
現金及び現金同等物期末残高	23,923,122千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	68,584	51,239	17,344	車輛運搬具	47,574	37,745	9,829
器具備品	15,485,390	6,997,980	8,487,410	器具備品	19,726,803	7,017,710	12,709,093
ソフトウェア	35,829	22,014	13,814	ソフトウェア	34,769	28,394	6,374
合計	15,589,804	7,071,234	8,518,570	合計	19,809,147	7,083,850	12,725,297
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,765,144千円				1年内 3,903,570千円			
1年超 6,031,268千円				1年超 9,013,214千円			
計 8,796,413千円				計 12,916,785千円			
(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ2,283千円(うち1年内728千円、1年超1,554千円)であります。				(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ4,609千円(うち1年内2,902千円、1年超1,706千円)であります。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3,408,828千円				支払リース料 4,085,801千円			
減価償却費相当額 3,020,406千円				減価償却費相当額 3,644,120千円			
支払利息相当額 378,974千円				支払利息相当額 491,723千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 6,105千円				1年内 2,410千円			
1年超 5,848千円				1年超 3,437千円			
計 11,953千円				計 5,848千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	20,888	30,140	9,252
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	20,888	30,140	9,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	194,966	186,210	8,756
債 券	-	-	-
そ の 他	413,845	303,008	110,836
小 計	608,811	489,218	119,593
合 計	629,699	519,358	110,341

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について、283,313千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	280,688
合 計	280,688

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	124,731	63,110	-
合 計	-	124,731	63,110	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	23,947	33,609	9,662
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	23,947	33,609	9,662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	79,734	72,913	6,820
債 券	-	-	-
そ の 他	246,785	223,315	23,470
小 計	326,520	296,229	30,290
合 計	350,468	329,839	20,628

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について、280,340千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

162千円

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	292,522
合 計	292,522

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	86,254	45,433	-
合 計	-	86,254	45,433	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。 また当社の利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、各々買建及び支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項(平成14年3月31日現在) 当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものはありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日現在) 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 昭和61年11月よりシダックス フードサービス㈱、シダック ス・コミュニティー㈱他グル ープ各社を含めた連合方式に よる調整年金制度(加算型) に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 昭和61年11月よりシダックス フードサービス㈱、シダック ス・コミュニティー㈱他グル ープ各社を含めた連合方式に よる調整年金制度(加算型) に移行しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,285,565千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,953,087千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,332,478千円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,453,480千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,878,998千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,878,998千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しており ます。</p>	退職給付債務	12,285,565千円	年金資産	6,953,087千円	未積立退職給付債務	5,332,478千円	会計処理変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	1,453,480千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額	3,878,998千円	前払年金費用		退職給付引当金	3,878,998千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,317,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,259,992千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,057,340千円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,541,600千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,515,739千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,515,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しており ます。</p>	退職給付債務	13,317,333千円	年金資産	6,259,992千円	未積立退職給付債務	7,057,340千円	会計処理変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	2,541,600千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額	4,515,739千円	前払年金費用		退職給付引当金	4,515,739千円
退職給付債務	12,285,565千円																																				
年金資産	6,953,087千円																																				
未積立退職給付債務	5,332,478千円																																				
会計処理変更時差異の未処理額																																					
未認識数理計算上の差異	1,453,480千円																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)																																					
連結貸借対照表計上額純額	3,878,998千円																																				
前払年金費用																																					
退職給付引当金	3,878,998千円																																				
退職給付債務	13,317,333千円																																				
年金資産	6,259,992千円																																				
未積立退職給付債務	7,057,340千円																																				
会計処理変更時差異の未処理額																																					
未認識数理計算上の差異	2,541,600千円																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)																																					
連結貸借対照表計上額純額	4,515,739千円																																				
前払年金費用																																					
退職給付引当金	4,515,739千円																																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">821,575千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">379,382千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">172,922千円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">299,216千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,327,251千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除し ております。 2 出向者について、出向先法人で負担した退職 給付費用を控除しております。 3 上記退職給付費用以外に、特別退職金49,113 千円を営業外費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)1	821,575千円	利息費用	379,382千円	期待運用収益	172,922千円	会計処理変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	299,216千円	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用(注)2	1,327,251千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">674,425千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">307,139千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69,530千円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242,247千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,154,280千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除し ております。 2 出向者について、出向先法人で負担した退職 給付費用を控除しております。 3 上記退職給付費用以外に、特別退職金24,572 千円を営業外費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)1	674,425千円	利息費用	307,139千円	期待運用収益	69,530千円	会計処理変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	242,247千円	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用(注)2	1,154,280千円								
勤務費用(注)1	821,575千円																																				
利息費用	379,382千円																																				
期待運用収益	172,922千円																																				
会計処理変更時差異の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額	299,216千円																																				
過去勤務債務の費用処理額																																					
退職給付費用(注)2	1,327,251千円																																				
勤務費用(注)1	674,425千円																																				
利息費用	307,139千円																																				
期待運用収益	69,530千円																																				
会計処理変更時差異の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額	242,247千円																																				
過去勤務債務の費用処理額																																					
退職給付費用(注)2	1,154,280千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点において適用した割引率は3.0%であり ます。)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6~7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としております。なお、当連結会計年度末におい て、従業員の平均残存勤務期間が短縮したこと により、数理計算上の差異を按分する一定の年数は 翌連結会計年度に費用処理するものから6年とな っております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	(期首時点において適用した割引率は3.0%であり ます。)		期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	6~7年	ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としております。なお、当連結会計年度末におい て、従業員の平均残存勤務期間が短縮したこと により、数理計算上の差異を按分する一定の年数は 翌連結会計年度に費用処理するものから6年とな っております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6~7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	6~7年	ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としております。															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
(期首時点において適用した割引率は3.0%であり ます。)																																					
期待運用収益率	2.5%																																				
数理計算上の差異の処理年数	6~7年																																				
ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としております。なお、当連結会計年度末におい て、従業員の平均残存勤務期間が短縮したこと により、数理計算上の差異を按分する一定の年数は 翌連結会計年度に費用処理するものから6年とな っております。																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	6~7年																																				
ただし、翌連結会計年度から費用処理すること としております。																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,664,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">568,900千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">231,049千円</td></tr> <tr><td>未払年金掛金</td><td style="text-align: right;">190,093千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169,232千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">516,188千円</td></tr> <tr><td>土地評価差損</td><td style="text-align: right;">49,165千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">539,643千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">905,274千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,927,924千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">232,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>232,086千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,695,838千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,316,357千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,379,481千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,664,302千円	賞与引当金繰入超過額	568,900千円	投資有価証券評価損	231,049千円	未払年金掛金	190,093千円	役員退職慰労引当金繰入額	169,232千円	減価償却超過額	516,188千円	土地評価差損	49,165千円	未払事業税	539,643千円	貸倒引当金繰入超過額	905,274千円	その他有価証券評価差額金	46,606千円	その他	47,466千円	繰延税金資産小計	<u>4,927,924千円</u>	土地評価差益	232,086千円	繰延税金負債小計	<u>232,086千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,695,838千円</u>	流動資産—繰延税金資産	1,316,357千円	固定資産—繰延税金資産	3,379,481千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,828,701千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">512,761千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">342,996千円</td></tr> <tr><td>未払年金掛金</td><td style="text-align: right;">33,093千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,412千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">617,809千円</td></tr> <tr><td>土地評価差損</td><td style="text-align: right;">47,341千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148,914千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">844,946千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,254,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,965,516千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,640,577千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,324,939千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">223,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>223,475千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,101,463千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">819,611千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,281,852千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,828,701千円	賞与引当金繰入超過額	512,761千円	投資有価証券評価損	342,996千円	未払年金掛金	33,093千円	役員退職慰労引当金繰入額	161,412千円	減価償却超過額	617,809千円	土地評価差損	47,341千円	未払事業税	148,914千円	貸倒引当金繰入超過額	844,946千円	繰越欠損金	2,254,977千円	その他	172,561千円	繰延税金資産小計	<u>6,965,516千円</u>	評価性引当額	<u>1,640,577千円</u>	繰延税金資産合計	<u>5,324,939千円</u>	土地評価差益	223,475千円	繰延税金負債小計	<u>223,475千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,101,463千円</u>	流動資産—繰延税金資産	819,611千円	固定資産—繰延税金資産	4,281,852千円
退職給付引当金	1,664,302千円																																																																								
賞与引当金繰入超過額	568,900千円																																																																								
投資有価証券評価損	231,049千円																																																																								
未払年金掛金	190,093千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	169,232千円																																																																								
減価償却超過額	516,188千円																																																																								
土地評価差損	49,165千円																																																																								
未払事業税	539,643千円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	905,274千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	46,606千円																																																																								
その他	47,466千円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>4,927,924千円</u>																																																																								
土地評価差益	232,086千円																																																																								
繰延税金負債小計	<u>232,086千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>4,695,838千円</u>																																																																								
流動資産—繰延税金資産	1,316,357千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	3,379,481千円																																																																								
退職給付引当金	1,828,701千円																																																																								
賞与引当金繰入超過額	512,761千円																																																																								
投資有価証券評価損	342,996千円																																																																								
未払年金掛金	33,093千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	161,412千円																																																																								
減価償却超過額	617,809千円																																																																								
土地評価差損	47,341千円																																																																								
未払事業税	148,914千円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	844,946千円																																																																								
繰越欠損金	2,254,977千円																																																																								
その他	172,561千円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>6,965,516千円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>1,640,577千円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>5,324,939千円</u>																																																																								
土地評価差益	223,475千円																																																																								
繰延税金負債小計	<u>223,475千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>5,101,463千円</u>																																																																								
流動資産—繰延税金資産	819,611千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	4,281,852千円																																																																								
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.78%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">1.89%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.92%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%	住民税均等割	3.78%	同族会社の留保金税額	1.89%	その他	1.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.92%</u>	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.98%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td style="text-align: right;">7.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.54%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>54.16%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	住民税均等割	5.98%	永久に益金に算入されない受取配当金	7.84%	評価性引当額	6.54%	同族会社の留保金税額	0.84%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.58%	その他	1.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.16%</u>																																						
法定実効税率	42.05%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%																																																																								
住民税均等割	3.78%																																																																								
同族会社の留保金税額	1.89%																																																																								
その他	1.12%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.92%</u>																																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																																																								
住民税均等割	5.98%																																																																								
永久に益金に算入されない受取配当金	7.84%																																																																								
評価性引当額	6.54%																																																																								
同族会社の留保金税額	0.84%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.58%																																																																								
その他	1.74%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.16%</u>																																																																								
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が164,861千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が164,543千円増加しております。</p>																																																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	コントラクト フードサ ービス事業	メディカル フードサ ービス事業	レストラン カラオケ 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,822,453	22,571,448	43,598,146	1,311,726	140,303,774		140,303,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,454		214	2,929,795	2,932,464	(2,932,464)	
計	72,824,908	22,571,448	43,598,361	4,241,521	143,236,238	(2,932,464)	140,303,774
営業費用	70,641,727	22,229,236	36,825,917	3,914,000	133,610,881	(156,074)	133,454,807
営業利益	2,183,181	342,211	6,772,443	327,520	9,625,357	(2,776,390)	6,848,966
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	7,316,386	5,743,687	52,409,499	2,268,016	67,737,590	22,168,166	89,905,756
減価償却費	364,639	84,107	2,088,958	29,706	2,567,411	82,251	2,649,663
資本的支出	235,345	157,620	7,281,737	548,273	8,222,977	579,864	8,802,841

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営

(2) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営

(3) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等

(4) その他の事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売並びに事務業務の受託

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,865,653千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,313,664千円であり、主なものは、米国子会社の株式売却の未収入金、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

	コントラクト フードサ ービス事業	メディカル フードサ ービス事業	レストラン カラオケ 事業	エスロジック ス事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,499,723	27,139,433	50,924,527	5,968,068	31,391	122,563,145	-	122,563,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,201	-	1,465	26,485,794	-	26,490,462	(26,490,462)	-
計	38,502,924	27,139,433	50,925,993	32,453,863	31,391	149,053,607	(26,490,462)	122,563,145
営業費用	36,679,421	27,233,217	43,100,692	31,662,102	58,726	138,734,159	(23,082,686)	115,651,472
営業利益	1,823,503	93,783	7,825,301	791,761	27,335	10,319,448	(3,407,775)	6,911,672
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	7,340,046	5,786,074	54,735,273	7,073,679	7,088	74,942,161	22,615,119	97,557,281
減価償却費	166,478	110,690	2,387,972	114,382	48	2,779,571	131,927	2,911,498
資本的支出	343,523	250,138	6,341,522	31,256	126	6,966,566	307,258	7,273,825

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
 (2) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
 (3) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
 (4) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売
 (5) その他の事業.....事務業務の受託等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,476,539千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,193,211千円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の方法の変更

事業区分の方法は、従来、「コントラクトフードサービス事業」、「メディカルフードサービス事業」、「レストランカラオケ事業」、「その他の事業」の区分によっておりましたが、当連結会計年度から「コントラクトフードサービス事業」、「メディカルフードサービス事業」、「レストランカラオケ事業」、「エスロジックス事業」、「その他の事業」に変更いたしました。この変更は、食材一元物流システム構築による当社グループの仕入コスト低減を追求するとともに、当該システムを給食・外食各社が利用することによるエスロジックス事業の拡大を目的として、平成14年4月1日にシダックスフードサービス(株)の食材販売事業をエス・ロジックス(株)へ移管した結果、エスロジックス事業の売上が拡大したことから、グループ事業の実態をより適正に開示できるようにしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によると次の通りであります。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

	コントラクト フードサ ービス事業	メディカル フードサ ービス事業	レストラン カラオケ 事業	エスロジッ クス事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客対 する売上高	72,822,453	22,571,448	43,598,146	1,108,479	203,247	140,303,774	-	140,303,774
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,454	-	214	2,927,509	2,286	2,932,464	(2,932,464)	-
計	72,824,908	22,571,448	43,598,361	4,035,988	205,533	143,236,238	(2,932,464)	140,303,774
営業費用	70,641,727	22,229,236	36,825,917	3,742,336	171,664	133,610,881	(156,074)	133,454,807
営業利益	2,183,181	342,211	6,772,443	293,652	33,868	9,625,357	(2,776,390)	6,848,966
資産、減価 償却費及び 資本的支出 資産	7,316,386	5,743,687	52,409,499	2,110,981	157,035	67,737,590	22,168,166	89,905,756
減価償却費	364,639	84,107	2,088,958	29,638	67	2,567,411	82,251	2,649,663
資本的支出	235,345	157,620	7,281,737	548,198	74	8,222,977	579,864	8,802,841

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,162,215	34,141,559	140,303,774		140,303,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	106,162,215	34,141,559	140,303,774		140,303,774
営業費用	96,403,508	34,185,645	130,589,154	2,865,653	133,454,807
営業利益又は営業損失()	9,758,706	44,086	9,714,620	2,865,653	6,848,966
資産	67,592,092		67,592,092	22,313,664	89,905,756

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米……アメリカ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、「北米」における連結子会社を売却したことから、「北米」における資産の項目はありません。

4 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,865,653千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,313,664千円であり、主なものは、米子会社の株式売却の未収入金、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	北米	計
海外売上高	34,141,559	34,141,559
連結売上高		140,303,774
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.3%	24.3%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米.....アメリカ
3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100,000	雑貨等の売店経営及び食事券の販売	なし	兼任 1名	なし	広告宣伝収入	41,643	-	-
								食事券の購入	4,350	-	-
	エスアンドエイ(株)	東京都新宿区	10,000	各企業に対する経営の診断及び総合指導	なし	兼任 2名	なし	株式の購入	25,000	-	-

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 代表取締役会長志太勤及び代表取締役社長志太勤一は、当社の主要株主であります。

3 役員である志太勤は、シダックスシーアンドブイ(株)及びエスアンドエイ(株)の代表取締役を兼任しております。

4 役員である志太勤一は、エスアンドエイ(株)の取締役を兼任しております。

5 取引条件及び取引条件の決定

シダックスシーアンドブイ(株)

(1) 当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。

(2) 食事券の購入については、一般取引と同様の価格によって決定しております。

エスアンドエイ(株)

当社子会社シダックスフードサービス(株)にて行っていた食材販売事業を円滑に引き継ぐことを目的に、同社が所有していたシダックス・スポーツ(株)(現 エス・ロジックス(株))の株式を額面で購入したものであります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100,000	雑貨等の売店経営	なし	兼任 1名	なし	広告宣伝収入	27,652	-	-

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要株主である志太勤は、当社代表取締役会長でありシダックスシーアンドブイ(株)の代表取締役を兼任しております。

3 取引条件及び取引条件の決定

シダックスシーアンドブイ(株)

当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1株当たり純資産額 153,485円38銭	1株当たり純資産額 164,508円81銭			
1株当たり当期純利益 34,935円77銭	1株当たり当期純利益 11,304円39銭			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)について、以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 153,205円42銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 34,655円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 153,205円42銭	1株当たり当期純利益金額 34,655円81銭
前連結会計年度				
1株当たり純資産額 153,205円42銭				
1株当たり当期純利益金額 34,655円81銭				

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株式分割について

当社は、平成15年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割をおこないました。その影響額については後発事象に記載のとおりであります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	2,109,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	95,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,014,442
期中平均株式数	-	178,199.95

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)								
_____	<p>1. 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年5月20日付をもって、普通株式 1株につき 2株に分割しました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しました。</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 76,602円71銭 純資産額</td> <td>1株当たり 82,254円41銭 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 17,327円90銭 当期純利益</td> <td>1株当たり 5,652円20銭 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	1株当たり 76,602円71銭 純資産額	1株当たり 82,254円41銭 純資産額	1株当たり 17,327円90銭 当期純利益	1株当たり 5,652円20銭 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)								
1株当たり 76,602円71銭 純資産額	1株当たり 82,254円41銭 純資産額								
1株当たり 17,327円90銭 当期純利益	1株当たり 5,652円20銭 当期純利益								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。								
	<p>2. 株式会社レストランモンテローザの株式取得</p> <p>当社は、平成15年2月14日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社東急百貨店の100%子会社である、株式会社レストランモンテローザの全株式を平成15年4月2日に取得しました。</p> <p>株式会社レストランモンテローザの概要</p> <p>代表者 取締役社長 中里 和夫 資本金 50,000千円 住 所 東京都渋谷区道玄坂2丁目24番1号</p> <p>子会社となる会社の事業内容 レストラン・食堂・喫茶店等の経営</p> <p>売上高及び当期利益(平成15年1月期)</p> <p>売上高 2,057,807千円 当期純利益 4,299千円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>資産 1,523,699千円 負債 1,387,514千円 資本 136,185千円</p> <p>取得する株式の数および取得価額</p> <p>取得する株式の数 1,000株 取得価額 1,368,000千円</p>								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：千円)

事業部門	期別	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
コントラクトフードサービス事業		72,822,453	51.9	38,499,723	31.4
メディカルフードサービス事業		22,571,448	16.1	27,139,433	22.1
レストランカラオケ事業		43,598,146	31.1	50,924,527	41.5
エスロジックス事業		-	-	5,968,068	4.8
その他の事業		1,311,726	0.9	31,391	0.2
合計		140,303,774	100.0	122,563,145	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業の拡大にともない、その他の事業よりエスロジックス事業を独立して記載しております。

その他の事業に含まれる前連結会計年度における金額は1,108,479千円であります。

4. コントラクトフードサービス事業において、平成14年3月28日Shidax USA Ltd.の株式を売却しました。前連結会計年度においてコントラクトフードサービス事業に含まれるSidax USA Ltd.の金額は、34,141,559千円であります。